

日本人の主体性と日本の外交力に関するアンケート調査表

該当する項目に、○をして、□の中に、その理由を書いて下さい。

(1) 現在の日本人は、西欧の外国人と比べて「主体性」で劣ると思いますか？

①. 思う。 2. 思わない。 3. どちらとも言えない。 4. わからない。

確かに一部の知識階級の国民は、主体性を持って発言し、行動しているかもしれない。しかし、大多数の国民に「主体性」があるか、疑わしいところである。

「赤信号皆で渡れば怖くない」「付和雷同」「優柔不断」「妥協」「指示待ち」「先送り」「日和見」「丸投げ」等々の言葉は、今の日本人の気風を代表しているように思える。

身近な例では、平成 15 年 5 月に 15 日に「有事法制関連三法案」が衆議院本会議で賛成多数により可決された。「有事法制」に関しては、40 余年間も国内で議論されてきたが、平和憲法を遵守する国民の反対論に支えられ、制定されないまま今日に至った。それが数年前の国際情勢、特に北朝鮮の脅威が後押しして、国民の 60%強が賛成に転じたのである。今までは、国民の大多数が「憲法改正」には反対であった。それが最近では、上記と同じ理由で「憲法改正」に賛成する人が多くなってきている。

今まで、憲法第 9 条に拘らず、もともとアメリカから押し付けられた「憲法」を、日本の実態に合致した憲法に改正するのに、どうして反対してきたのか？

憲法の見直し&改正問題は、日本人の主体性が問われる最大のテーマであろう。

(2) 現在の日本の外交力は、西欧諸外国と比べて劣ると思いますか？

①. 思う。 2. 思わない。 3. どちらとも言えない。 4. わからない。

アメリカ、中国、韓国、北朝鮮、ロシア等々との外交を考えてみる。

アメリカとの外交関係は、日米同盟、安保条約をベースに良好な関係であるが、対等な関係というよりも、アメリカに追従の関係ではないか。外交ベタの代表例である。

中国と韓国との外交では、小泉首相の靖国神社参拝を巡って、首脳会談が一頓挫している。両国から言われたからといって、参拝の良し悪しは別にして、参拝を止めれば、それこそ首相の「主体性」が問われるので、私は止めるべきではないと思うが、他に打開策を見出そうとする努力のかけらも見られないのが残念である。

領有権問題では、韓国との間では、「竹島」、中国との間では「尖閣諸島」がある。日本と両国との間で、領有権を巡って厳しい綱引きが続いている。両国は強行姿勢。

北朝鮮とは、今度のミサイル発射に対して、経済封鎖で対抗しているが、最悪の外交関係である。拉致問題も未解決のままである。省みるに金丸訪朝団以来小泉総理の日朝首脳会談を経て今日に至るまで、すべて北朝鮮主導の外交関係であったと言える。

ロシアとの外交の最大のテーマは、北方領土の返還であるが、ロシアのトップが代わる度にロシア側の発言が違っており、ロシアペースで進められ、いつも日本は翻弄されている。

(3) (1)で1.及び3.に○をした人は、原因と対策を書いて下さい。

戦後、あらゆる制度が改善されたが、「官」主導の政治や経済運営があり、そこには「官」と「民」という上・下の「権力の偏重」があった。

経済に於いては、自由競争とは言うものの、政府による「規制」と「ぬるま湯行政」があり、民間人はやりたい事を自由にする事が出来なかった。

戦後日本の基本的思想基盤は「平等主義」であった。日本社会の中で「平等」ということが最も重要な価値基準となった。

金融行政における「護送船団方式」(破綻する金融機関を出さない事を前提とする)、税制に於ける「平等主義」、競争否定の日本の義務教育(落ちこぼれを出さない)、労使協調(経営者と従業員の権力の偏重)、終身雇用、年功序列制度、等々である。

このシステムが、国民の「主体性」を阻んでいた大きな要因である。

21世紀にはいり、小泉首総理により「官」から「民」へ、(官主導から民主導へ)、方向転換が叫ばれるようになった。それに伴ってあらゆる分野で「規制改革」が行われ、「規制」が撤廃され「自由競争」の時代になった。「官」主導の時代には、「競争」はなかった。「民」主導の時代になり、「競争」が激しくなった。

この「競争」こそ、「国民のヤル気」、「主体性」を育むのである。

日本の義務教育も、「主体性」を育む抜本的な見直しと改革がなされねばならない。

(4) (2)で1.及び3.に○をした人は、原因と対策を書いて下さい。

アメリカと対等に付き合うためには、アメリカに「借り」を作らない事である。即ち、憲法を改正して、「集団的自衛権」の行使が出来るようにすべきである。

全てをアメリカに任せて「おんぶに抱っこ」では、対等な外交関係は構築されない。

中国、韓国、北朝鮮に対する外交力を向上させるには、憲法を改正して「防衛力」を増強しなければならない。軍隊を保持するとか軍事力を増強するのではない。

「先制攻撃」のための「防衛力」ではなく、「専守防衛」のための「防衛力」である。そのためには、「日米同盟」の強化が必須である。そのためには、前述の「集団的自衛権」の行使は、アメリカに対する日本の義務だと思う。

「北方領土」、「竹島」、「尖閣諸島」等々の領有権を巡っての外交問題については、日本の経済力と技術力を活かして、経済問題の枠組みで解決するしかないのでは？

問題諸島の海域での資源開発に対して、関係諸国と協力して日本が取り組み、関係諸国への利益供与を日本が明確に示せば、打開策が見つかるかもしれない。

いずれにしても、それぞれの国民が納得するような解決策を、日本がイニシアチブを取って、模索しなければならない。

お名前： 大久保啓次郎 (アンケート調査表のまとめ)

年齢 66 才